

アナリスト レポート

緩やかな回復基調が続く中で、 前向きな動きが増えている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図



県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械(なかでも運搬機械)などは低下したものの、化学(なかでも化粧品)や電気機械(なかでも民生用電気機械)、金属製品などが上昇したため、前月比では2か月ぶりに上昇した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は全店ベースで2か月ぶりに減少したものの、既存店ベースでは微増だが2か月連続で増加した。他の小売業態では、家電大型専門店の販売額は2か月ぶりに減少し、コンビニエンスストアは5か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアは43か月連続の増加で好調が続く。ホームセンターは2か月連続かつ大幅に増加したため、小売業6業態計売上高は5か月連続の増加となっている。また、乗用車の新車登録台数は5か月連続かつ大幅に増加、軽乗用車の新車販売台数は6か月連続で増加している。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は鉱工業用で5か月連続、サービス業用でも6か月ぶりのともに大幅増加となり、商業用では8か月連続で増加しているため、3業用計では2か月ぶりに大幅増加した。また、新設住宅着工戸数は貸家が2か月ぶりに減少したものの、持家が2か月ぶりに増加し、分譲住宅も2か月連続で増加したため、全体では2か月連続の増加となった。公共工事の請負件数は2か月連続で増加し、金額は5か月ぶりに

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、持ち直しつつある。生産、輸出は、増加傾向にある。労働需給は引き締まっ

大幅増加した。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月比上昇し、就業地別の有効求人倍率も上昇し、高水準が続いている。また、常用雇用指数は7か月連続で減少したものの、製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりに増加した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響が懸念される中、昨年秋の台風の影響はほぼ解消するとともに、在庫調整の進展もみられ、底堅い動きとなっている。需要面では一部の指標で伸び悩みがみられるものの、総じて堅調に推移している。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続く中で、前向きな動きが増えている。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、在庫調整が進み底堅い動きがみられるものの、米中貿易摩擦の影響が懸念されるため、全体に弱含みの展開が続くものと考えられる。需要面では、給与所得の増加を背景とした個人消費の堅調な動きに加え、10月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要の一部の耐久消費財や民間設備投資、住宅投資に出てくるものと思われる。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的堅調ながら、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、横ばいで推移するものと考えられる。

ており、雇用者所得も緩やかに増加している。12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2018年12月21日発表)より】

「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は 5か月ぶりに上昇

・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年10月)は112.7、前年同月比-0.8%となり3か月連続で低下。「季節調整済指数」は111.5、前月比+5.8%で2か月ぶりに上昇。季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は108.3、前月比+1.8%で、5か月ぶりに上昇。

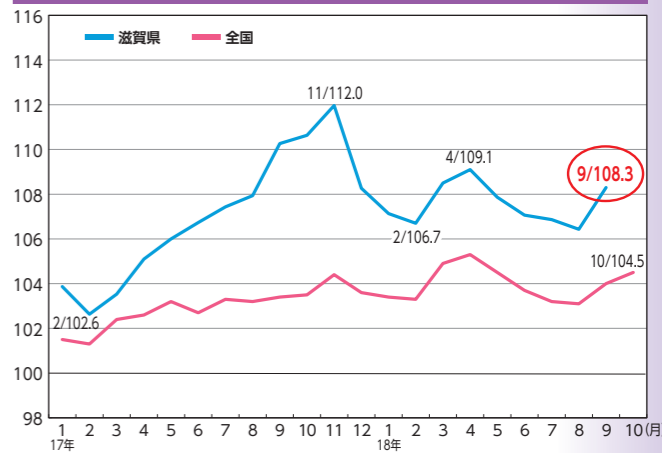
・業種別季節調整済指数の水準は、「はん用・生産用・業務用機械」(144.3)や「食料品」(138.6)、「化学」(132.3)、「パルプ・紙・紙加工品」(117.4)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(66.1)や「電気機械」(88.8)、「金属製品」(92.6)などは引き続き低水準。

・前月との比較では、「化学」(前月比+22.0%、なかでも化粧品)や「電気機械」(同+17.6%、なかでも民生用電気機械)、「金属製品」(同+13.3%)などは上昇。一方、「はん用・生産用・業務用機械」(同-10.3%、なかでも運搬機械)などは低下。

・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は5か月連続で上

昇(原指数113.4、前年同月比+7.8%)、在庫は4か月連続で低下(同129.3、同-9.8%)。業種別の在庫指数は「電気機械」(同-37.6%)で大幅低下。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2010年=100)



「民間非居住用建築物着工床面積」は 2か月ぶりに大幅増加

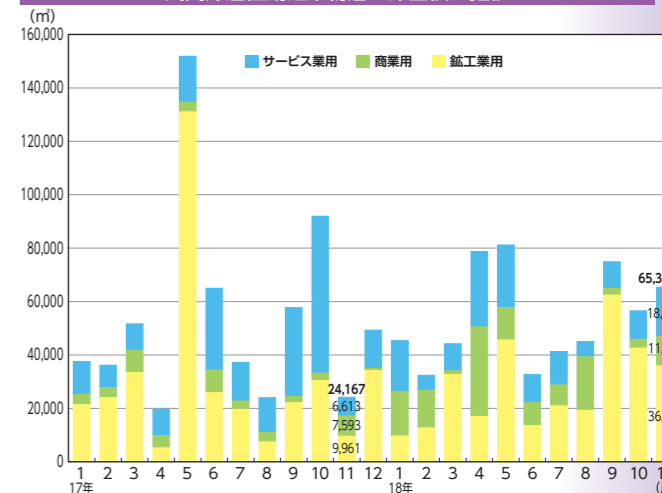
・「民間非居住用建築物着工床面積」(11月)は、「鉱工業用」は5か月連続かつ大幅増加(36,299㎡、前年同月比+264.4%)、「商業用」は8か月連続で増加(11,075㎡、同+45.9%)、「サービス業用」は6か月ぶりに大幅増加(18,019㎡、同+172.5%)。3業用計では65,393㎡、同+170.6%で、2か月ぶりに大幅増加。

【18年11月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：甲賀市(15,582㎡)、近江八幡市(5,898㎡)、長浜市(4,204㎡)、東近江市(2,763㎡)、野洲市(2,681㎡)、彦根市(1,517㎡)、守山市(1,305㎡)など
 - (ロ)「商業用」：湖南市(7,500㎡)、大津市(1,559㎡)、長浜市(1,427㎡)など
 - (ハ)「サービス業用」：大津市(7,543㎡)、甲賀市(3,643㎡)、彦根市(1,530㎡)、長浜市(1,190㎡)、野洲市(1,050㎡)など
- ・トラック新車登録台数(11月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が

8か月連続で増加(142台、同+11.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月連続で増加(208台、同+18.2%)。2車種合計では8か月連続かつ大幅増加(350台、同+15.5%)。

民間非居住用建築物着工床面積の推移



公共工事の「請負金額」は 5か月ぶりに大幅増加

・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(11月)は、228件、前年同月比+5.1%で、2か月連続で増加。金額は約74億円、同+30.4%で、5か月ぶりに大幅増加。

・請負金額を発注者別では、

- 「国」(約1億円、同-74.4%)
- 「独立行政法人」(約3百万円、同-99.3%)
- 「県」(約24億円、同+4.2%)
- 「市町」(約47億円、同+106.5%)
- 「その他」(約2億円、同-28.7%)

《18年11月の主な大型工事(3億円以上)》

- ・市町：(仮称)北部地域総合体育館整備工事(長浜市)
- 岩倉浄水場改築工事(近江八幡市)

新晴嵐幹線管渠築造工事(大津市公営企業管理者)

